

三多摩 社会教育 つつしん

No.275

2020.1.14
社会教育推進
全国協議会
三多摩支部

〒185-0013 国分寺市西恋ヶ窪2-5-9 三教連内 【連絡先】松田泰幸 Tel(携帯) 090-8317-4237

今こそ 地域で社会教育に取り組む 市民と職員の懇談・交流・つなが合いを!

令和の初めに、初心に立ち返ってみる!

1946年7月に文部省の提唱により、日本国民は初めて「公民館」という言葉に出会いました。戦後の平和な日本を創り上げるために、主権者である国民が、主権者として行動できるように、豊かな文化的な教養を身につける不断の努力をすることを求めたのです。公民館設置の文書には、「日本に最も大切なことは、すべての国民が豊かな文化的な教養を身につけ、他人に頼らず自主的にものを考え平和的協力的に行動する習性を養うことである。・・・そのためには教育の普及を何よりも必要とする」として、日本に「公民館」という社会教育のための教育機関を設置することにしたのです。ここに、初心があります。

主権者の学びの保障は教育委員会の責務!

昨年5月、公民館などの公立社会教育施設を首長部局が所管することを可能とする法改正が行われました。社会教育が、首長の政策課題の達成や合意形成のための手段として活用されることによって、住民の自由な学習を阻害する恐れがいつそう強まったと言わざるを得ません。あらためて今、「権利としての社会教育」の創造的な発展の道をご一緒に探っていきましょう。

これまで三多摩の各自治体は、公立社会教育施設を地域住民にとっての身近な教育機関として教育委員会が所管して市民の主権者としての学びの条件整備義務に応じて様々な努力を重ねてきました。

今、教育機関としての公民館を問う!

三多摩には、先輩たちが実践の中から築いた多くの財産があります。その一つに、三多摩各市の公民館建設の起爆剤になった「新しい公民館像をめざして」があります。ここには、公民館の7つの運営原則〈①自由と均等、②無料、③教育機関としての独自性、④職員必置、⑤地域配置、⑥豊かな施設整備、⑦住民参加〉がうたわれています。状況の変化があっても今あらためて「公民館」の存在意義を確認し合うことが求められているのではないのでしょうか。

市民と職員の交流・つなが合いを、今!

私たち社全協三多摩支部では年に三回、主権者として今を生きるための市民の学びの交流集会を企画し学びあっています。

3月21日に集会(概要を後掲)を企画しています。ぜひ一緒に語り合い、学び合い、つなが合っていきましょう!

霜島 義和(社全協三多摩支部委員長)

三多摩各地の 社会教育の動き

多摩地域の各市で、公共施設再編、行財政改革の流れの中で、社会教育施設等の有料化を検討する動きが活発化しています。支部としては、住民の自由な学びを脅かす大きな問題ととらえ、注視していきたいと考えます。

小平市

小平市公民館等の 有料化問題について

堀内 通成（公民館等のこれからを
考える会代表）

■発端：

小平市は2019年9月20日市報で突然「集会施設などの利用者負担の見直し」として1か月足らずの間に意見交換会6回を開催する記事を小さく掲載した。これに気付いた有志が危機感を持ち「公民館等のこれからを考える会」を立ち上げた。初めに、いかに広く利用者に知らせるかを模索したが、その難しさを知り、結局、公民館経由、知人経由のチラシの配布・掲示が唯一の周知方法となった。

小平市立公民館条例は昭和24年に改正した際、学校の設備を使用するときの条例を準用したため、当初から使用料が規定されていた（今は免除措置により無料）。公民館を誇りとしている小平市の条例としては、残念な内容の条例になっていた。

■意見交換会の中身：

市は利用料をいくらにするかを公平性・公正性の観点から市民に決めさせようとした。有料化の根拠は①平成20年と28年に行った市政一般世論調査のアンケート結果（約7割が利用者が負担すべき）と、②受益者負担の適正化検討委員会検討結果としてきたが、結果を誘導するようなアンケートの取り方、減免処置を見直すべきかの検討をせずに、最初

から減免の割合を検討する委員会の結果を根拠にすることに反発し、現状維持を強く主張した。

平成22年に採択された請願には「直接市民の負担増につながる場合は事前に市民と十分話し合うように」「自主的なサークル活動が、これまでと同様に継続できるように減免の内容を慎重に」とされていた。

■会の目的と方向性：

①目的として、第一に、小平市が公民館等の有料化を促進する方向で進んでいることを知って貰うこと。第二に、これを契機に、公民館の設立の趣旨と本来の役割、様々な効果などを一緒に考えて、これからの公民館活動を盛んにすること。②この会の公共施設に対するスタンスとして、「公共施設はすべてコミュニティ形成の場」であり、また「主権者である住民のもの」③公共施設利用者として、公共性の高い団体なのか、趣味・娯楽を目的とした団体なのかで、「不当な差別的取り扱いをしてはならない」④市の有料化への背景として、以下のように説明してきた『2014年に総務省から各自治体に「公共施設等総合管理計画」の速やかな策定の要請があり、公共施設を減らすことで、国が地方に支払う交付金を減らす目的があると考えている。そして、問題点として、これらの政策で住民の暮らしや地域がどうなるのか、それが全く検証されていない。』

■市民の集まり：

市のスケジュールに負けないように11月3

日（土）市民の集まり。11月23日（土）大和田先生講演。12月22日（日）市議と市民の意見交換会。同日午前、他の団体が議員との懇談会「集会施設の使用料は有料になるのか？」と、問題提起と利用者に知らせるために、立て続けにイベントを開催した。

■見えてきたもの：

小平市の人口は2035年でも今と同程度と推計されている。市は財政の問題とは言わない。有料化による収入は大した収入にはならない、さらに、なぜどの市も同じ動きがあるのか。この間に他市で開催された長澤成次先生の講演会（公民館は、第9次地方分権一括法による社会教育法「改定」でどうなる？）に出席し、国主導は公共施設等総合管理計画だけでなく、社会教育施設の市場化が専門的・テクニカルな方法で進められていることを知った。誤解を恐れず感想を述べると、政府は社会教育施設を全て民営化して、憲法との分断を画策している。その先に民主主義の死骸が横たわっている、としか思えなかった。

■今後の取組み：

2月2日（日）有料化された他市の事例に学ぶことにしているが、最近の小平市では「請願」が議会を通過しても実行されない事態が相次いでいると聞いている。しかし、署名活動と請願の方法しか思い浮かばない。市民全体への周知の難しさ、ねじれた議会内勢力図では、首長の政策には反対したいが、有料化には賛成とする、を考慮すると、進め方に対する請願内容にならざるを得ないことが見えてきている。

東大和市

公民館等の有料化の 是非に関する意見交換会

新家 靖之（東大和市在住）

東大和市では、職員で構成する会議体が、令和一年から受益者負担の適正化を図る為として公民館等の有料化の議論を開始し、2年後の令和3年10月議会で条例化を図る日程で検討を進めています。その為「市政をみんなで考える会」（事務局長 柳下すすむ）の主催で公民館等の使用料の有料化の是非が議論されました。2019年12月15日13時30分に市民50人近くが南街公民館の集会室に集まり、冒頭、事務局より現在判明している検討内容が説明され、その後、市民の意見交換が始まりました。市民から出された代表的な意見は次のとおりです。「受益者負担というが、公民館は不特定多数の人が使用する施設、市もより多くの市民の利用を促進している。有料化になれば公民館を利用する人は減少する。」「公民館等の社会教育施設に市場原理を導入するのは間違っている。無料の原則は大切にすべき」「受益者負担の根拠がわからない。社会教育法では、市の役割として市民の文化的教養を高めるような環境を醸成するような役割がある」「この程度ならと一度有料化を認めるとその後は、なし崩しに拡大する。徹底して有料化には反対です」その他、有料化になれば、グループの活動に支障がでる死活問題だ等有料化に反対する意見が相次ぎました。今後、このような市民の意見を聞く会を市長等に出てもらい開くべきとの声もあり継続的に市内各所で意見交換会を開くことになりました。

稲城市

稲城市中央公民館に隣接する駐車場の有料化に関する問題

中澤 丈夫（値上げ問題を考える市民の会座長）

昨年12月27日、稲城市議会12月議会において可決された、稲城市が管轄する公共料金的大幅な見直し（値上げ）の条例について、これは問題だと考えた市民が集まり、「値上げ問題を考える市民の会」が急遽結成されました。ことはあまりにも急であり、市民には全く知られることなく、議員にすら直前に知らされたという事です。その中で、中央公民館に隣接する駐車場が無料から有料となります。これは、公民館で活動するサークル・団体にとって、大きな負担となり、特に会の中心にいる人物や指導者の負担が重くなり、公民館活動の衰退につながるおそれもあります。市長の言い分は、「あの駐車場は市役所の駐車場であり、公民館のではない」と言うのですが、何をかいわんや！です。市民の文化活動に対してあまりにも冷たい態度です。1時間までは無料だと言うのですが、市役所を訪れる人と違って、公民館に来る人は1時間で終わることはまずありません。大体が2時間単位で、前後の+αの時間を足せば、3時間近くになるのが普通です。この件の延長線上には、今回含まれなかった、他の地区公民館の駐車場も有料化するのではないか・・・？という当然のような心配もあります。さらには、現在「社会教育団体」として登録をすれば無料で使用できる施設が、有料になるのではないか？という懸念もあります。現段階では、「値上げ問題を考える市民の会」として、値上げとなる公共料金の見直し及び、無料だった駐車場を有料にしなければならぬ根拠を、しっかり直接市民に説明する説明会を行うように、要望書を提出し運動を開始したところです。

狛江市公民館職員雇止め裁判

第8回裁判も傍聴席を満席に！

署名が3093筆集まりました

今回は4000筆にして提出を！

11月7日、第7回の口頭弁論が開かれ、48名の方が傍聴に駆けつけ、傍聴席は満席となりました。

裁判で岩崎さんは、作業着着用がD評価の主な理由の一つとされていることについて、歴代の館長の時から作業着を着て勤務していたが、文書ないし口頭でも、一度も注意や警告を受けていないこと。そもそも作業着は市から支給されたものであること等、不当な評価である事を強く訴えました。

また、裁判長が、狛江市から提出された再任用職員の評価一覧について、項目別の評価の分布を出すように狛江市に求めました。裁判所が人事評価の妥当性に強い関心を持っていることがあらためて示された形です。

今回の裁判は短時間で終了しましたが、次回口頭弁論では、双方が、相手方から出された準備書面への反論を行い、次々回以降、証拠調べ、証人尋問へとすすむ見込みです。

いよいよ佳境へと向かう裁判、また満席の傍聴で岩崎さんを支援していきましょう。

（狛江市職員雇止め裁判を支援する会ニュース第8号より抜粋）

裁判支援～傍聴とカンパのお願い

●次回口頭弁論は

1月23日（木）午前10時30分～

東京地方裁判所立川支部405号法廷

●連絡先 狛江市東和泉2-20-12-103

電話 03-3480-6794

（みんなの広場 呼び出し）

●カンパ ゆうちょ銀行普通

店番 018 口座番号 4984798

岩崎安男（イワサキ ヤスオ）